

みらい戦略一括交付金 プロジェクト 自己評価調書(平成30年度分)

団体名：相楽東部広域連合

プロジェクト名	相楽東部広域連合ネットワーク事業		実施期間	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	テーマ	構成3町村による連携	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	相楽東部3町村(笠置町・和東町・南山城村)は近隣町村の大規模開発(町村合併)から取り残されている。特に京都府南部の都市化とは反対に若年層の急激な流出や少子化の影響を受け、過疎・高齢化が進行している自治体となっている。そのため、自治行政が平常に機能しにくく、その中でも特に住民へのサービスが関わる所、スケールメリットを活かせる分野において連合を構成する3町村が連携を図り、住民の負担を軽減し、より効率的な公共サービスが提供できるように取り組んでいる。							
プロジェクトの目的及び概要	3町村という広域にわたるスケールメリットを活かした住民サービスの提供として、質の高い情報発信や効率的な業務処理、次世代を担う若者・児童・生徒にきめ細やかな学習の機会提供等を目的としている。							
	総事業費(千円)	53,540	本年度事業費(千円)	24,868	交付金額(千円)	11,799		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績(出来高数値等)		
市町村 実施事業	分室セキュリティ対策事業	交付金事業	笠置町・南山城村にある教育委員会の分室及び相楽東部クリーンセンター(出先機関)のセキュリティ対策。インターネット接続専用の端末と事務処理用の端末に分離し、新しいウイルス対策ソフトを導入する。			◇作業委託費用・機器等購入費用:2,352千円		
	財務会計端末更新事業	交付金事業	連合本部に2台、教育委員会笠置町分室(出先機関)に1台、設置している財務会計事務用端末の更新事業。ウイルス対策や機器管理用ソフトウェア導入によるセキュリティ面での向上が期待できる。			◇作業委託費用・機器等購入費用948千円		
	電話交換機及び電話機更新事業	交付金事業	万が一故障すると、業務に影響のする電話設備更新を行う。この事業により、性能向上や留守番電話機能追加による業務効率向上が期待できる。			◇工事費用:972千円		
	学校修学旅行費及び給食費無償化事業	交付金事業	小中学校の修学旅行費と給食費を無償化し、公費負担にする。相楽東部地域の明日を切り開く人づくりや、住民みんなで地域の子供を育てることを目的とする。			◇管内5小中学校合計(修学旅行):3,972千円 ◇ " (給食費):16,624千円		
	各種社会教育事業	関連事業	3町村合同事業(各種イベント・講座・サークル教室)の開催			連合教育委員会発足以前は各町村単位で事業を行っていたものを集約し、参加者の増加や町村間の住民同士での交流が生まれ、町村の活力向上を目的に各種事業を実施している。		
	学校施設維持・改良事業	関連事業	より良い学習環境の提供をすすめるため、学校設備の更新事業を実施する。			30年度【笠置・和東小学校・和東中学校のトイレ改修工事及び南山城小学校の空調設備工事】→児童・生徒にとって快適な学習環境の整備を目指している。		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	◇分室セキュリティ対策事業 各出先機関設置の事務用端末のセキュリティ強化		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	事務用端末(計7台)のインターネット環境からの分離によるリスク(ウイルス感染等)の軽減・回避			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	従前、ウイルス対策ソフトの導入などセキュリティ対策ができていなかった連合の各出先機関において、当初の予定通りの対策を実施することができたため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果 指標 ②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 (31年3月31日時点)				
	成果指標の達成状況		(左の理由)					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	平成30年度の交付金事業は、分室セキュリティ対策事業、財務会計用端末更新事業、電話設備更新事業、学校修学旅行費・給食費無償化事業の4点でいずれも予定通りに完了した。指標①については従前、セキュリティ対策等が十分にできていなかった連合の各出先機関において、事務用端末のインターネット環境からの分離及び新しいウイルス対策ソフトの導入によるリスク軽減、安全性の向上といった効果が出た。							
※未達成の場合も効果を記載すること								
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	交付金事業の修学旅行費・給食費無償化事業と併せて関連事業の小中学校のトイレ改修・空調設備工事により、児童・生徒に加えて、保護者にとっても、より充実した教育環境の整備を行うことができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果							
	住民の自治意識を高める成果							
	リーディング・モデル成果							
	広域的波及成果							
	行財政改革に資する成果							
	その他の成果	◇交付金事業の分室(連合出先機関)セキュリティ対策により、ウイルス感染による個人情報等の流出といった事故が発生するリスクを軽減することができた。 ◇交付金事業の電話設備更新事業により、設備が強靱化され、故障による業務停滞のリスクが軽減された。また、電話機の性能向上及び、留守番電話導入による業務効率の上昇という効果が出た。						

(記載要領)

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。